



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高崎 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 床本 敬三
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 075-361-2275
平成27年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,959	8.6	36,277	26.7	21,276	26.8
26年3月期	105,831	△5.5	28,632	1.9	16,771	△4.5

(注) 包括利益 27年3月期 156,760百万円 (84.0%) 26年3月期 85,175百万円 (96.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.30	56.19	3.4	0.4	31.5
26年3月期	44.37	44.30	3.3	0.3	27.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,255,301	695,810	8.3	1,821.31
26年3月期	7,893,834	545,651	6.8	1,426.40

(参考) 自己資本 27年3月期 688,247百万円 26年3月期 539,021百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	134,352	241,554	△22,537	582,668
26年3月期	104,777	△75,999	△33,734	229,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	4,156	24.7	0.8
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,534	21.3	0.7
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.2	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△2.4	12,200	△4.0	32.28
通期	33,500	△7.6	21,300	0.1	56.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14 5. 連結財務諸表「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	379,203,441 株	26年3月期	379,203,441 株
27年3月期	1,319,278 株	26年3月期	1,315,487 株
27年3月期	377,893,658 株	26年3月期	377,897,720 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,317	8.9	33,533	26.9	20,406	26.7
26年3月期	98,532	△5.8	26,411	6.5	16,095	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.00	53.89
26年3月期	42.59	42.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,242,851	681,942	8.2	1,803.26
26年3月期	7,880,742	532,331	6.7	1,407.50

(参考)自己資本 27年3月期 681,426百万円 26年3月期 531,878百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	△1.0	11,800	△3.4	31.22
通期	31,200	△6.9	20,500	0.4	54.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料のP.2をご覧ください。

・当行は、平成27年6月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(会計方針の変更)	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. 役員の異動	24
(別添) 平成26年度決算説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のおが国経済は、消費税増税の反動が予想以上に長引きましたが、年度後半からは、追加金融緩和などによる円安・株高の一段の進行や、増税の影響一巡とともに、緩やかな回復基調を辿りました。この間、住宅投資や設備投資は力強さを欠き横ばい圏で推移した一方で、雇用情勢は良好な水準を維持し、企業においては輸出の持ち直しを背景とした生産活動の緩やかな上昇とともに、大手企業を中心に業績が改善に向かいました。こうした中、財政健全化や海外経済減速など、課題や懸念材料が残るものの、原油安や賃上げ効果の波及による個人消費の本格回復や設備投資の持ち直しを通じた、内需主導による自律的回復への期待の高まりとともに年度を終えることとなりました。

このような環境のもと、当行グループは、第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（平成26年度～28年度）に基づき、新たな経営ビジョン「広域型地方銀行・第2ステージ」のもと、計画に掲げる営業戦略、人材戦略、業務改革戦略に沿った諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

①経営成績

連結経常収益は、預かり資産販売が好調に推移したことにより役務取引等収益が増加したことに加え、有価証券関係収益が増加したこと等により、前連結会計年度比91億28百万円増加し、1,149億59百万円となりました。

一方、連結経常費用は、金利低下により預金利息が減少したこと等により資金調達費用は減少したものの、営業経費の増加を主因に、前連結会計年度比14億83百万円増加し、786億82百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前連結会計年度比76億44百万円増加し、362億77百万円となり、連結当期純利益は前連結会計年度比45億5百万円増加し、212億76百万円となりました。

なお、当行グループの中心である銀行単体の業績は、経常収益が前年度比87億84百万円増加して1,073億17百万円、経常利益が前年度比71億22百万円増加して335億33百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比43億11百万円増加して204億6百万円となり、堅調な水準を確保することができました。

②平成28年3月期通期の見通し

平成28年3月期通期の業績は、依然として低金利の市場環境が続くなか、引き続き預貸金の拡大による営業基盤の強化および預かり資産の増量を図り、連結経常利益は335億円、親会社株主に帰属する当期純利益は213億円、また、銀行単体の業績につきましては、経常利益は312億円、当期純利益は205億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金は個人預金および法人預金が堅調に増加しましたが、公金預金の減少や譲渡性預金への預け替えなどによって、前連結会計年度末比175億円減少して、6兆2,702億円となりました。一方、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2,335億円増加して、9,139億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、前連結会計年度末比2,160億円増加して、7兆1,841億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出が資金需要への積極的な対応で増加したのに加え、住宅ローンを中心とした個人向け貸出も堅調に増加したため、全体では前連結会計年度末比1,308億円増加して、4兆3,474億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しながら機動的かつ効率的な運用に努めました結果、国債などが減少したことを主因に前連結会計年度末比285億円減少して、3兆1,681億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、株式相場の上昇などから前連結会計年度末比1,860億円増加して、4,821億円となっております。

また、総資産は前連結会計年度末比3,614億円増加し、8兆2,553億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比146億円増加し、3,616億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、譲渡性預金の増加やコールローン等の減少などにより1,343億円の収入(前連結会計年度は1,047億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却・償還などにより2,415億円の収入(前連結会計年度は759億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還や配当金の支払いなどにより225億円の支出(前連結会計年度は337億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において3,533億円増加し、5,826億円となりました。

③自己資本比率(国内基準)の状況

平成27年3月末の連結自己資本比率は12.51%となり、単体自己資本比率は12.01%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成26年度(平成27年3月期)の期末配当金につきましては、中間期に公表のとおり、1株につき6円とさせていただきます。

これにより、通期では中間配当の6円とあわせて12円となり、平成25年度比1円の増配となります。

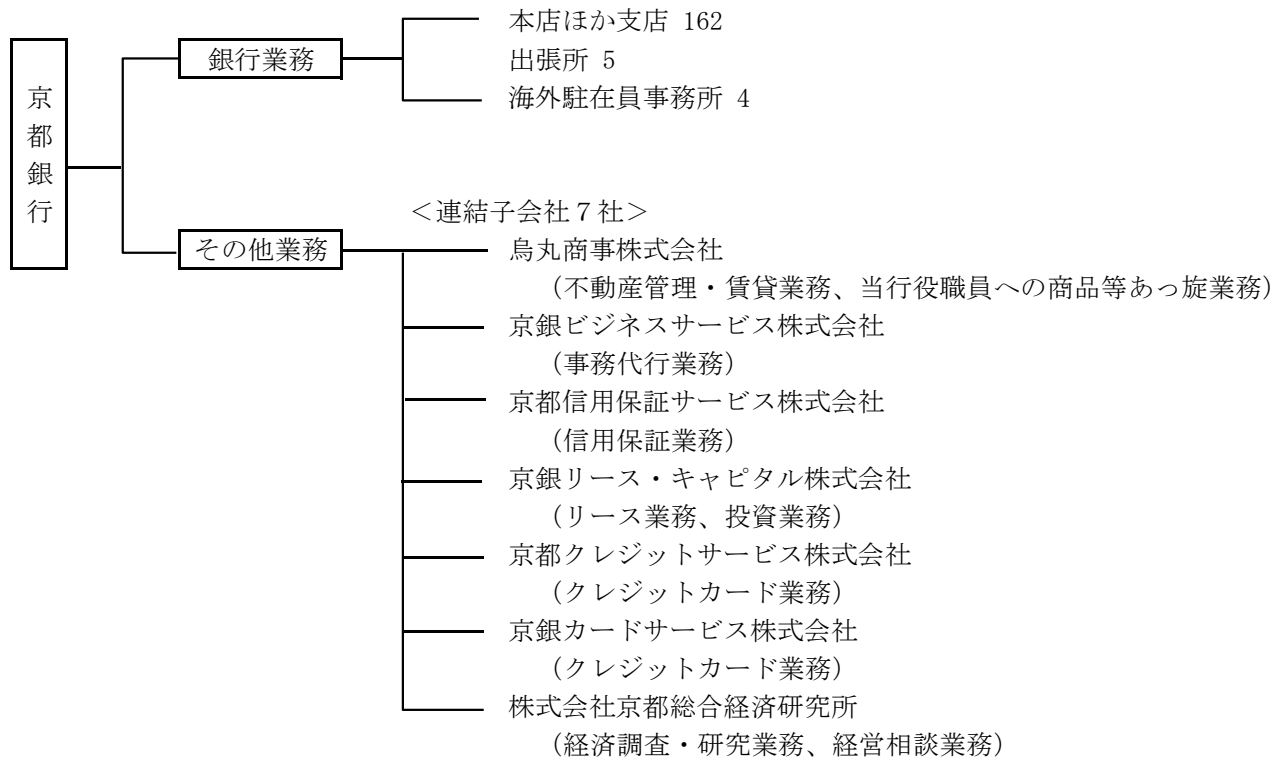
また、平成27年度(平成28年3月期)の配当金につきましても、中間配当・期末配当ともに1株につき6円とし、通期で12円を予定しております。

なお、配当方針につきましては、安定配当を基本としつつ、当期純利益に対する配当性向25%を目安としております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 7社等で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念として掲げております。この経営理念のもと、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを当行の基本的な使命とし、地元京都における最大のリテールバンクとして、地域社会の皆さまに質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼を深めていただけるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成26年4月よりスタートさせました中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（期間3年）の経営指標は以下のとおりであります。

中期経営計画目標（平成29年3月期）

- ・預金＋譲渡性預金残高 7兆5,000億円
- ・リテール預貸和 7兆5,000億円（個人預金4兆5,000億円＋リテール貸出金3兆円）
- ・当期純利益 175億円

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（期間3年 平成26年4月～平成29年3月）のもと、これまで構築した店舗ネットワークを最大限活用した、「点から線、線から面、面を深掘りする営業」により、地域のメインバンクとして磐石な顧客基盤を確立し、収益力の強靱化と持続的成長を目指してまいります。

さらに、「5年後のあるべき姿、10年後のありたい姿」を、「“地元京都”で絶対的な経営基盤を構築し、近畿2府3県において圧倒的な存在となる。」とし、「京都府内預貸金シェア30%の早期達成」、「預金量10兆円銀行」に挑戦してまいります。

(4) 対処すべき課題

少子・高齢化やグローバル経済の進展など社会・産業構造が変化するなか、金融機関を取り巻く環境は、低金利政策の継続に加え、マーケットの縮小や競争の激化など厳しさを増す一方で、新たな成長産業の発掘・育成や企業の海外進出支援、社会生活基盤としての安定的で利便性の高い金融サービスの提供など、地域金融機関には地域社会の発展に資する役割が一層期待されております。

こうした環境のなか、地域企業のライフステージや課題・ニーズに応じた最適なソリューションの提供、高齢化社会に対応した金融サービスの提供など、地域社会から期待される役割に応えることを通じて、「地域とお客様に選ばれる銀行」として成長することを目指してまいります。

また、産官学の連携を一層強化し、成長産業支援・新産業創出等の地域振興・地域経済活性化による地方創生にも積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	231,109	585,218
コールローン及び買入手形	127,840	34,716
買入金銭債権	12,037	11,799
商品有価証券	169	154
金銭の信託	1,493	1,500
有価証券	3,196,706	3,168,152
貸出金	4,216,634	4,347,459
外国為替	3,696	3,972
リース債権及びリース投資資産	8,955	9,454
その他資産	29,883	19,808
有形固定資産	85,902	83,652
建物	32,091	31,097
土地	43,974	43,927
建設仮勘定	440	314
その他の有形固定資産	9,396	8,312
無形固定資産	3,293	2,943
ソフトウェア	2,982	2,635
その他の無形固定資産	310	307
繰延税金資産	2,131	1,772
支払承諾見返	12,926	14,985
貸倒引当金	△38,946	△30,288
資産の部合計	7,893,834	8,255,301
負債の部		
預金	6,287,724	6,270,209
譲渡性預金	680,312	913,911
コールマネー及び売渡手形	52,234	20,428
債券貸借取引受入担保金	53,599	39,685
借入金	70,423	54,808
外国為替	276	147
社債	15,000	-
その他負債	72,809	84,064
退職給付に係る負債	23,043	28,874
睡眠預金払戻損失引当金	308	309
偶発損失引当金	719	1,130
繰延税金負債	78,757	130,903
再評価に係る繰延税金負債	48	30
支払承諾	12,926	14,985
負債の部合計	7,348,182	7,559,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	275,845	290,491
自己株式	△1,204	△1,208
株主資本合計	347,046	361,688
その他有価証券評価差額金	192,722	328,898
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,195
土地再評価差額金	87	63
退職給付に係る調整累計額	1,112	△207
その他の包括利益累計額合計	191,975	326,558
新株予約権	453	515
少数株主持分	6,176	7,047
純資産の部合計	545,651	695,810
負債及び純資産の部合計	7,893,834	8,255,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	105,831	114,959
資金運用収益	76,722	77,871
貸出金利息	54,020	51,574
有価証券利息配当金	22,226	25,804
コールローン利息及び買入手形利息	374	285
預け金利息	0	3
その他の受入利息	101	202
役務取引等収益	17,986	19,058
その他業務収益	8,484	9,229
その他経常収益	2,638	8,800
貸倒引当金戻入益	-	1,865
償却債権取立益	12	2
その他の経常収益	2,625	6,931
経常費用	77,198	78,682
資金調達費用	6,417	5,521
預金利息	3,275	2,860
譲渡性預金利息	931	815
コールマネー利息及び売渡手形利息	121	73
債券貸借取引支払利息	47	50
借用金利息	737	692
社債利息	321	39
その他の支払利息	981	988
役務取引等費用	6,185	6,298
その他業務費用	4,742	4,770
営業経費	58,939	60,671
その他経常費用	913	1,420
貸倒引当金繰入額	282	-
その他の経常費用	630	1,420
経常利益	28,632	36,277
特別利益	47	10
固定資産処分益	44	10
その他の特別利益	2	-
特別損失	595	322
固定資産処分損	506	322
減損損失	88	-
税金等調整前当期純利益	28,084	35,965
法人税、住民税及び事業税	7,944	9,396
法人税等調整額	2,782	4,511
法人税等合計	10,726	13,908
少数株主損益調整前当期純利益	17,357	22,056
少数株主利益	586	779
当期純利益	16,771	21,276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,357	22,056
その他の包括利益	67,817	134,704
その他有価証券評価差額金	67,396	136,269
繰延ヘッジ損益	421	△248
土地再評価差額金	-	3
退職給付に係る調整額	-	△1,319
包括利益	85,175	156,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,556	155,887
少数株主に係る包括利益	619	873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	262,761	△1,199	333,967
当期変動額					
剰余金の配当			△3,778		△3,778
当期純利益			16,771		16,771
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分			△7	29	21
土地再評価差額金の取崩			99		99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,083	△4	13,079
当期末残高	42,103	30,301	275,845	△1,204	347,046

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	125,358	△2,368	186	-	123,176	370	5,560	463,074
当期変動額								
剰余金の配当								△3,778
当期純利益								16,771
自己株式の取得								△33
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,364	421	△99	1,112	68,798	82	616	69,497
当期変動額合計	67,364	421	△99	1,112	68,798	82	616	82,576
当期末残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	275,845	△1,204	347,046
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,108		△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	273,736	△1,204	344,938
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
当期純利益			21,276		21,276
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△14	62	47
土地再評価差額金の 取崩			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,754	△4	16,749
当期末残高	42,103	30,301	290,491	△1,208	361,688

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	543,543
当期変動額								
剰余金の配当								△4,534
当期純利益								21,276
自己株式の取得								△66
自己株式の処分								47
土地再評価差額金の 取崩								27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	136,175	△248	△23	△1,319	134,583	62	870	135,517
当期変動額合計	136,175	△248	△23	△1,319	134,583	62	870	152,267
当期末残高	328,898	△2,195	63	△207	326,558	515	7,047	695,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,084	35,965
減価償却費	5,220	5,634
減損損失	88	-
貸倒引当金の増減(△)	△4,799	△8,657
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,803	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,771	521
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	9	1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△326	410
資金運用収益	△76,722	△77,871
資金調達費用	6,417	5,521
有価証券関係損益(△)	△2,297	△6,845
金銭の信託の運用損益(△は益)	0	△65
為替差損益(△は益)	△15,652	△14,266
固定資産処分損益(△は益)	381	312
商品有価証券の純増(△)減	1,352	15
貸出金の純増(△)減	△96,300	△130,824
預金の純増減(△)	206,654	△17,515
譲渡性預金の純増減(△)	△71,884	233,599
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,391	△12,614
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△465	△719
コールローン等の純増(△)減	3,268	93,361
コールマネー等の純増減(△)	30,991	△31,805
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,969	△13,913
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,027	△275
外国為替(負債)の純増減(△)	70	△128
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,190	△498
資金運用による収入	86,088	85,176
資金調達による支出	△7,081	△5,867
その他	15,713	3,524
小計	118,138	142,172
法人税等の支払額	△13,360	△7,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,777	134,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,135,046	△1,299,780
有価証券の売却による収入	716,088	1,134,919
有価証券の償還による収入	355,556	409,629
金銭の信託の減少による収入	471	-
有形固定資産の取得による支出	△11,046	△2,601
有形固定資産の売却による収入	159	60
無形固定資産の取得による支出	△2,180	△600
その他	-	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,999	241,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△3,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△29,953	△15,000
配当金の支払額	△3,778	△4,534
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,734	△22,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,946	353,389
現金及び現金同等物の期首残高	234,225	229,279
現金及び現金同等物の期末残高	229,279	582,668

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,275百万円増加し、利益剰余金が2,108百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	106,675	8,283	114,959	-	114,959
セグメント間の内部経常収益	642	1,965	2,608	△2,608	-
計	107,317	10,249	117,567	△2,608	114,959
セグメント利益	33,533	2,746	36,279	△2	36,277
セグメント資産	8,242,851	41,628	8,284,479	△29,178	8,255,301
セグメント負債	7,560,908	24,764	7,585,673	△26,182	7,559,490
その他の項目					
減価償却費	5,547	86	5,634	-	5,634
資金運用収益	77,753	200	77,953	△82	77,871
資金調達費用	5,509	87	5,596	△74	5,521
税金費用	12,814	1,092	13,907	1	13,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,157	44	3,201	-	3,201

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△29,178百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△26,182百万円には、セグメント間取引消去△26,390百万円及び退職給付に係る負債の調整額207百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,821円31銭
1株当たり当期純利益金額	56円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	21,276
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,276
普通株式の期中平均株式数	千株	377,893
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	705
うち新株予約権	千株	705
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	695,810
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,563
うち新株予約権	百万円	515
うち少数株主持分	百万円	7,047
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	688,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	377,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	230,701	584,943
現金	80,571	78,611
預け金	150,130	506,331
コールローン	127,840	34,716
買入金銭債権	6,528	6,363
商品有価証券	169	154
商品国債	155	78
商品地方債	13	75
金銭の信託	1,493	1,500
有価証券	3,193,519	3,165,149
国債	1,195,594	1,118,241
地方債	372,623	345,722
社債	931,742	839,669
株式	436,406	604,357
その他の証券	257,151	257,158
貸出金	4,223,248	4,354,810
割引手形	28,511	27,785
手形貸付	115,540	116,248
証書貸付	3,608,788	3,755,061
当座貸越	470,408	455,714
外国為替	3,696	3,972
外国他店預け	1,772	2,247
買入外国為替	1,424	1,306
取立外国為替	499	418
その他資産	25,910	16,078
未収収益	5,962	5,160
金融派生商品	3,084	4,480
その他の資産	16,862	6,438
有形固定資産	85,120	82,884
建物	31,636	30,661
土地	43,687	43,640
リース資産	50	32
建設仮勘定	440	314
その他の有形固定資産	9,306	8,236
無形固定資産	3,202	2,868
ソフトウェア	2,896	2,565
リース資産	11	10
その他の無形固定資産	293	292
支払承諾見返	12,926	14,985
貸倒引当金	△33,613	△25,575
資産の部合計	7,880,742	8,242,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	6,299,164	6,283,242
当座預金	258,202	262,564
普通預金	3,035,792	3,191,594
貯蓄預金	85,105	84,847
通知預金	14,026	19,860
定期預金	2,630,156	2,486,056
定期積金	28,182	27,542
その他の預金	247,698	210,777
譲渡性預金	685,312	918,911
コールマネー	52,234	20,428
債券貸借取引受入担保金	53,599	39,685
借入金	69,473	54,098
借入金	69,473	54,098
外国為替	276	147
売渡外国為替	276	147
社債	15,000	-
その他負債	56,531	68,540
未決済為替借	1	1
未払法人税等	2,187	3,892
未払費用	6,012	5,659
前受収益	1,826	1,730
従業員預り金	1,564	1,598
給付補填備金	36	23
金融派生商品	6,360	10,198
リース債務	66	45
資産除去債務	240	261
その他の負債	38,235	45,128
退職給付引当金	24,691	28,487
睡眠預金払戻損失引当金	308	309
偶発損失引当金	719	1,130
繰延税金負債	78,125	130,910
再評価に係る繰延税金負債	48	30
支払承諾	12,926	14,985
負債の部合計	7,348,411	7,560,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	269,909	283,685
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	252,453	266,229
別途積立金	233,875	245,875
繰越利益剰余金	18,578	20,354
自己株式	△1,204	△1,208
株主資本合計	341,110	354,882
その他有価証券評価差額金	192,627	328,676
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,195
土地再評価差額金	87	63
評価・換算差額等合計	190,767	326,544
新株予約権	453	515
純資産の部合計	532,331	681,942
負債及び純資産の部合計	7,880,742	8,242,851

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	98,532	107,317
資金運用収益	76,577	77,753
貸出金利息	53,911	51,492
有価証券利息配当金	22,193	25,770
コールローン利息	374	285
預け金利息	0	3
その他の受入利息	97	200
役務取引等収益	14,615	15,683
受入為替手数料	4,717	4,698
その他の役務収益	9,898	10,985
その他業務収益	4,453	5,220
外国為替売買益	698	645
商品有価証券売買益	4	3
国債等債券売却益	3,210	3,942
金融派生商品収益	540	614
その他の業務収益	0	15
その他経常収益	2,885	8,660
貸倒引当金戻入益	223	1,715
株式等売却益	299	4,334
金銭の信託運用益	1	65
その他の経常収益	2,360	2,544
経常費用	72,121	73,784
資金調達費用	6,401	5,509
預金利息	3,277	2,863
譲渡性預金利息	933	817
コールマネー利息	121	73
債券貸借取引支払利息	47	50
借用金利息	725	683
社債利息	321	39
金利スワップ支払利息	954	968
その他の支払利息	19	13
役務取引等費用	6,682	6,687
支払為替手数料	821	826
その他の役務費用	5,860	5,861
その他業務費用	1,088	1,218
国債等債券売却損	1,086	1,218
国債等債券償却	2	-
営業経費	57,396	59,030
その他経常費用	552	1,338
貸出金償却	19	6
株式等売却損	71	93
株式等償却	38	127
金銭の信託運用損	1	-
その他の経常費用	420	1,110
経常利益	26,411	33,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	44	9
固定資産処分益	44	9
特別損失	591	322
固定資産処分損	502	322
減損損失	88	-
税引前当期純利益	25,864	33,220
法人税、住民税及び事業税	7,100	8,625
法人税等調整額	2,668	4,188
法人税等合計	9,768	12,814
当期純利益	16,095	20,406

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	222,875	17,170	257,501
当期変動額							
剰余金の配当						△3,778	△3,778
別途積立金の積立					11,000	△11,000	-
当期純利益						16,095	16,095
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
土地再評価差額金の 取崩						99	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	11,000	1,407	12,407
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,199	328,707	125,306	△2,368	186	123,124	370	452,202
当期変動額								
剰余金の配当		△3,778						△3,778
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		16,095						16,095
自己株式の取得	△33	△33						△33
自己株式の処分	29	21						21
土地再評価差額金の 取崩		99						99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			67,320	421	△99	67,643	82	67,725
当期変動額合計	△4	12,403	67,320	421	△99	67,643	82	80,129
当期末残高	△1,204	341,110	192,627	△1,946	87	190,767	453	532,331

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,108	△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	16,470	267,801
当期変動額							
剰余金の配当						△4,534	△4,534
別途積立金の積立					12,000	△12,000	-
当期純利益						20,406	20,406
自己株式の取得							
自己株式の処分						△14	△14
土地再評価差額金の 取崩						27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	12,000	3,883	15,883
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	20,354	283,685

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,204	341,110	192,627	△1,946	87	190,767	453	532,331
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,108						△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,204	339,002	192,627	△1,946	87	190,767	453	530,223
当期変動額								
剰余金の配当		△4,534						△4,534
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		20,406						20,406
自己株式の取得	△66	△66						△66
自己株式の処分	62	47						47
土地再評価差額金の 取崩		27						27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			136,049	△248	△23	135,776	62	135,839
当期変動額合計	△4	15,879	136,049	△248	△23	135,776	62	151,719
当期末残高	△1,208	354,882	328,676	△2,195	63	326,544	515	681,942

役員 の 異 動

(平成 27 年 6 月 26 日付)

株式会社 京都銀行

1. 代表取締役の異動

代表取締役会長	たか	きき	ひで	お	(現 代表取締役頭取)
	高	崎	秀	夫	
代表取締役頭取	と	い	のぶ	ひろ	(現 常務取締役)
	土	井	伸	宏	
代表取締役専務	とよ	べ	かつ	ゆき	(現 常務取締役)
	豊	部	克	之	
取締役相談役	かし	はら	やす	お	(現 代表取締役会長)
	柏	原	康	夫	

なお、代表取締役会長、代表取締役頭取および取締役相談役の異動については、平成 27 年 5 月 7 日に記者発表しております。

○退任予定代表取締役

専務取締役	なか	むら	ひさ	よし	(京都信用保証サービス株式会社会長に就任予定)
	中	村	久	義	
専務取締役	にし		よし	お	(烏丸商事株式会社会長に就任予定)
	西		良	夫	

2. その他の役員の異動

○昇格予定取締役

専務取締役	こ	ばやし	まさ	ゆき	(現 常務取締役)
	小	林	正	幸	
専務取締役	い	のぐち	じゅん	じ	(現 常務取締役)
	井	野	順	治	
常務取締役	なか		まさ	ひこ	(現 取締役融資審査部長)
	仲		雅	彦	
常務取締役	ひと	み	ひろ	し	(現 取締役本店営業部長)
	人	見	浩	司	
常務取締役	あ	なみ	まさ	や	(現 取締役営業支援部長)
	阿	南	雅	哉	

○新任取締役候補

取締役 (社外取締役・非常勤)	なか	ま	しん	いち	(公認会計士、現 社外監査役)
	中	間	信	一	
取締役 (社外取締役・非常勤)	こいしほら	のり	かず		(元 京都府副知事)
	小石原	範	和		

○退任予定取締役

取 締 役	まつ	むら	たか	ゆき	(当行 常任監査役に就任予定)
	松	村	孝	之	

○昇格予定監査役

常任監査役 西 山 忠 彦 (現 監査役)

○新任監査役候補

常任監査役 松 村 孝 之 (現 取締役コンプライアンス統轄部長兼
コンプライアンス統轄部お客様サービス室長)

監査役 (社外監査役・非常勤) 佐 藤 信 昭 (弁護士)

監査役 (社外監査役・非常勤) 石 橋 正 紀 (公認会計士)

○退任予定監査役

常任監査役 田 中 晴 男 (京銀カードサービス株式会社社長に就任予定)

監査役 (社外監査役・非常勤) 神 出 兼 嘉 (弁護士)

監査役 (社外監査役・非常勤) 中 間 信 一 (公認会計士、当行 社外取締役)に就任予定)

○新任執行役員

執行役員 山 中 善 裕 (現 市場金融部長)

執行役員 安 藤 浩 行 (現 事務部長)

執行役員 幡 宏 幸 (現 九条支店長)

執行役員 脇 一 博 (現 紫野支店長)

執行役員 西 村 浩 司 (現 伏見支店長)

執行役員 安 井 幹 也 (現 人事部長)

○退任執行役員

常務執行役員 竹 中 伸 一 (京銀リース・キャピタル株式会社 専務取締役に就任予定)